

日本語教育実態調査（令和5年度） の結果について

○日本語教育の学習者／機関／教師数等……………	1
○日本語教師養成関係……………	9
○地域における日本語教育関係……………	11

文部科学省総合教育政策局日本語教育課

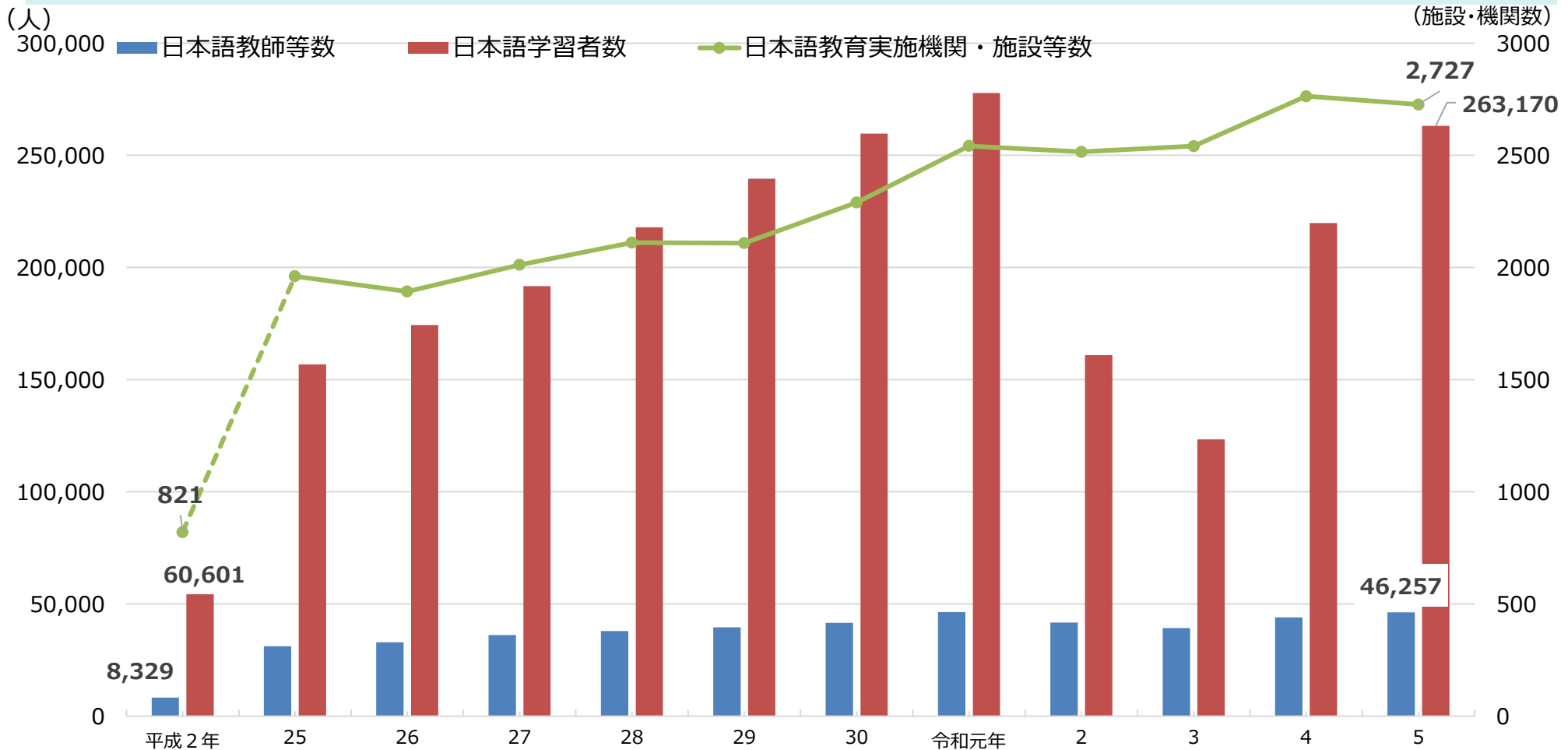
日本語教育の学習者／機関／教師数等

国内の日本語学習者、教育機関・施設及び日本語教師等数の推移

○日本語学習者、日本語教育実施機関・施設等及び日本語教師数は過去30年あまりで大幅に増加。

- ▶ 日本語学習者 (平成2年：6万人 → 令和5年：26万人)
- ▶ 日本語教育実施機関・施設等 (平成2年：821機関 → 令和5年：2,727機関)
- ▶ 日本語教師等数 (平成2年：8,329人 → 令和5年：46,257人)

○在留外国人及び外国人労働者の継続的な増加が見込まれており、日本語教育環境の整備は引き続き重要。



※ 出典：文部科学省*「国内の日本語教育の概要」(各年11月1日現在) *令和4年度までは文化庁が公表

※外国人に対する日本語教育等を実施している国内の機関・施設等のうち回答のあったものについてのみ集計した数値であり、国内のすべての日本語学習者、日本語教育実施機関・施設等及び日本語教師数を集計したものではない。

主体別日本語教育実施機関数／教師等数／学習者数の内訳（令和５年度）

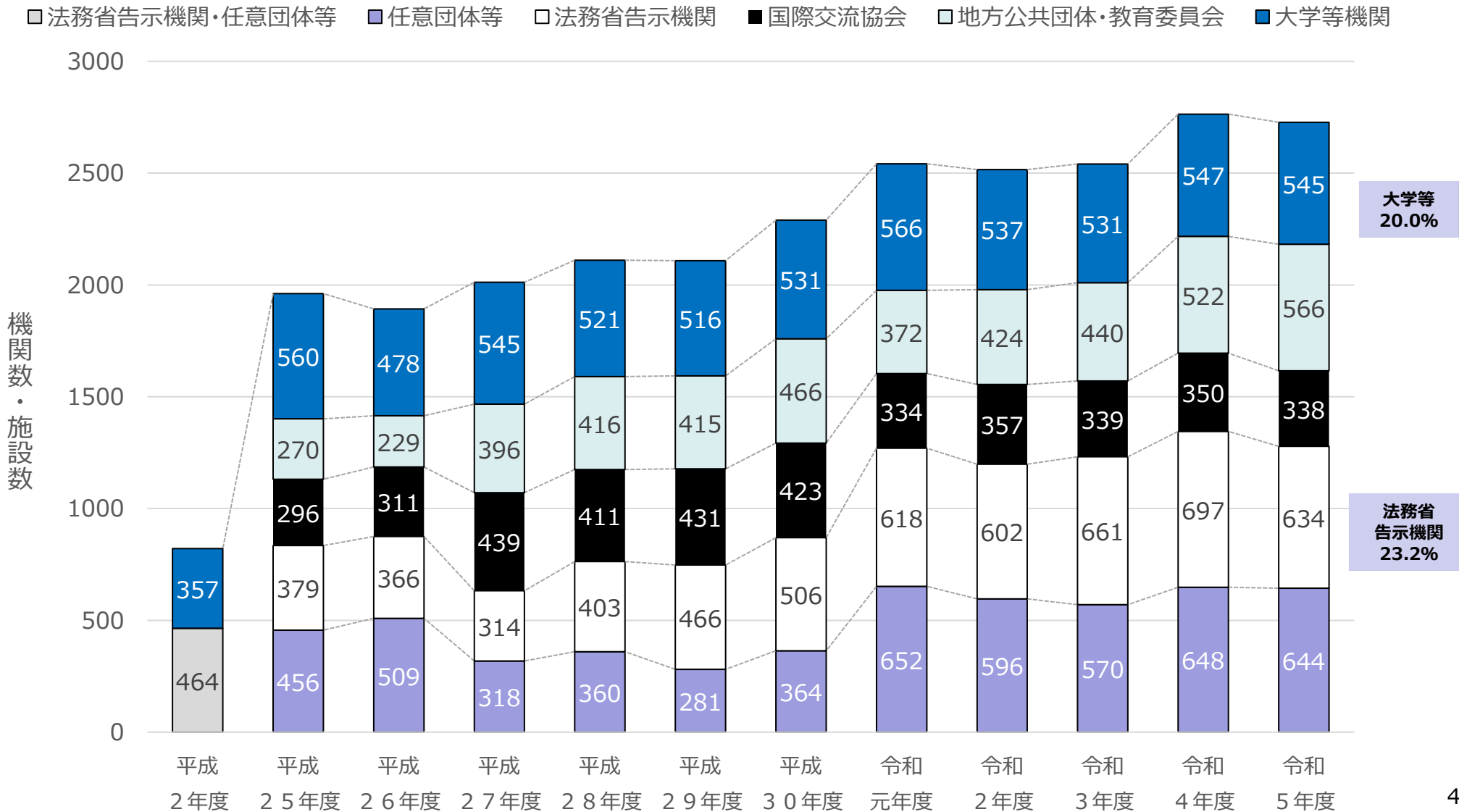
令和５年度日本語教育実態調査より抜粋。調査票を送付し、回答があった機関のみを集計しているため、全数ではないことに注意が必要。

	機関等数	教師等数	学習者数
法務省告示機関	634(23.2%)	13,143(28.4%)	122,001（46.4%）
大学等機関	545(20.0%)	4,534(9.8%)	53,447（20.3%）
国際交流協会	338(12.4%)	9,308(20.1%)	24,679（9.4%）
地方公共団体	336(12.3%)	6,151(13.3%)	20,064（7.6%）
教育委員会	230(8.4%)	3,316(7.2%)	10,279（3.9%）
任意団体	475(17.4%)	6,348(13.7%)	14,461（5.5%）
その他	169(6.2%)	3,457(7.5%)	18,239（6.9%）
合計	2,727	46,257	263,170

・ボランティア 50.3%
・非常勤による者 34.1%
・常勤による者 15.6%

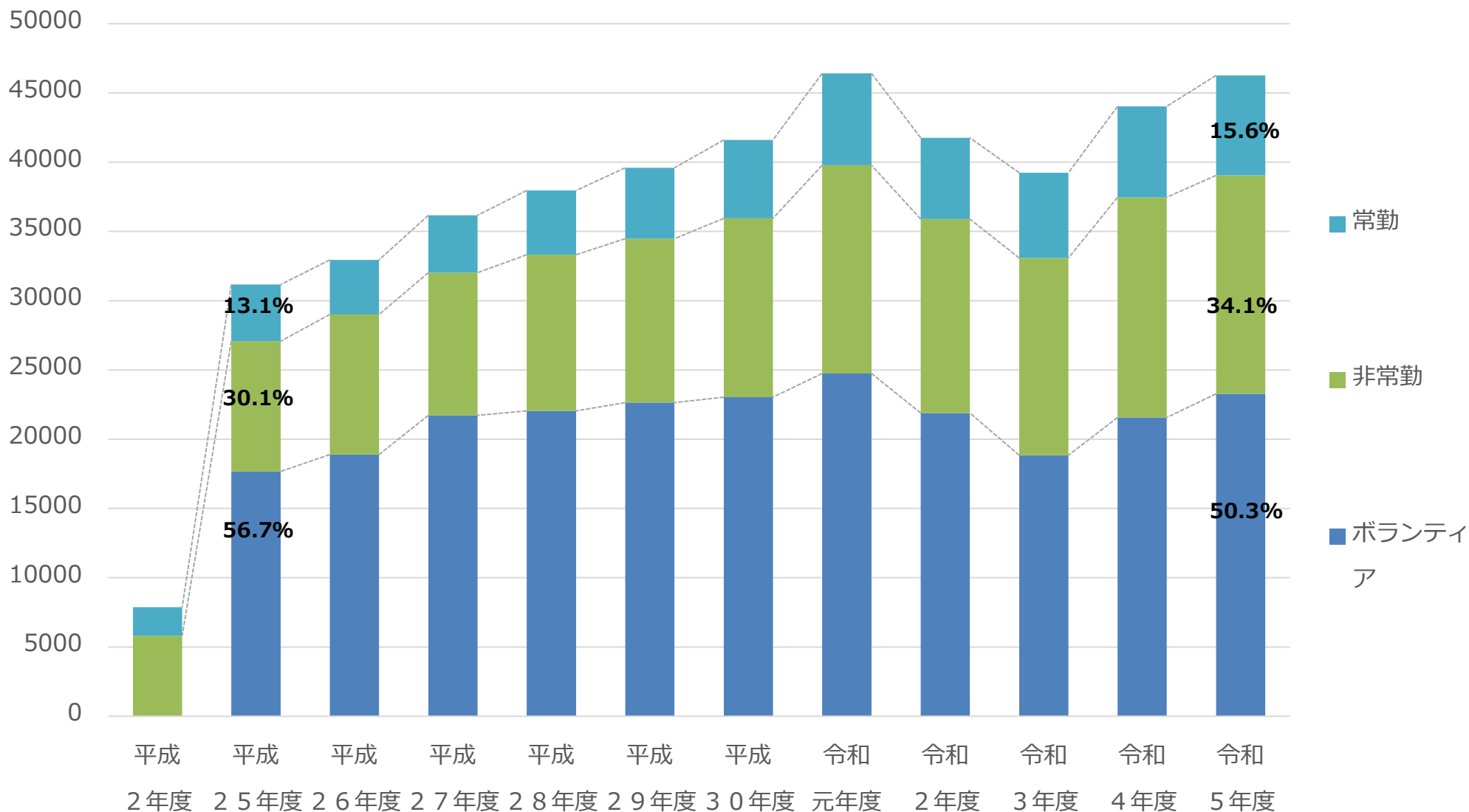
日本語教育機関・施設等数の推移

○令和5年度は、大学等20.0%、法務省告示機関23.2%、地方公共団体等24.1%、国際交流協会12.4%、任意団体等23.6%であった。



日本語教師等数の推移

○過去10年間程度、日本語教師等のうちボランティアによる者の割合は5割から6割で推移。
令和5年度においても、ボランティア50.3%、非常勤による者34.1%、常勤による者15.6%となっており、
日本語教育の提供は、ボランティア・非常勤の教師等に支えられている現状。

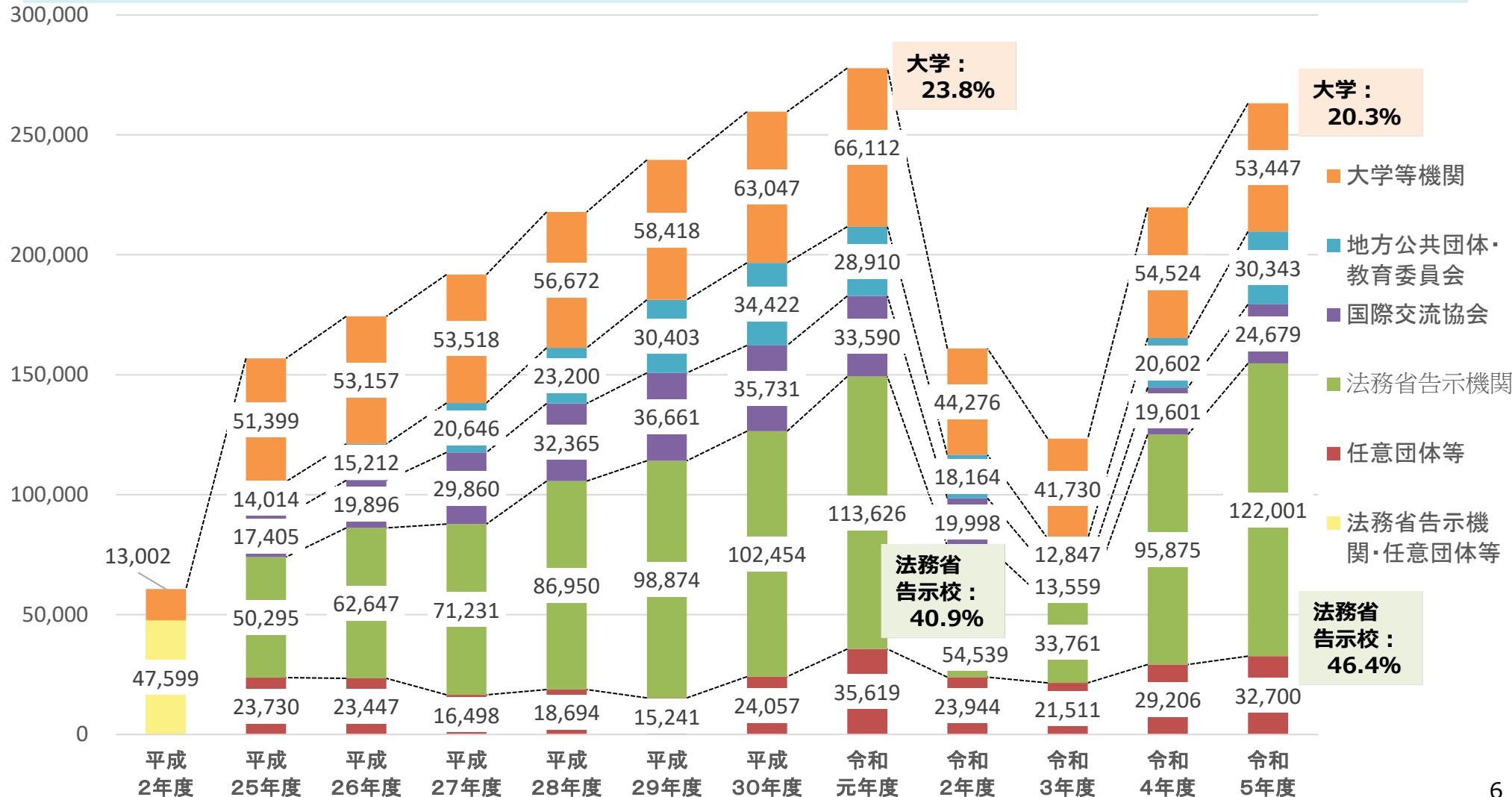


国内の日本語学習者数の推移

○令和2年度以降は新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等の影響により大幅に減少していたが、令和4年度に引き続き、令和5年度も増加。

○学習先機関別の内訳は、**令和5年度は、大学等20.3%、法務省告示校46.4%、地方公共団体等11.5%、国際交流協会9.4%、任意団体等12.4%**であった。

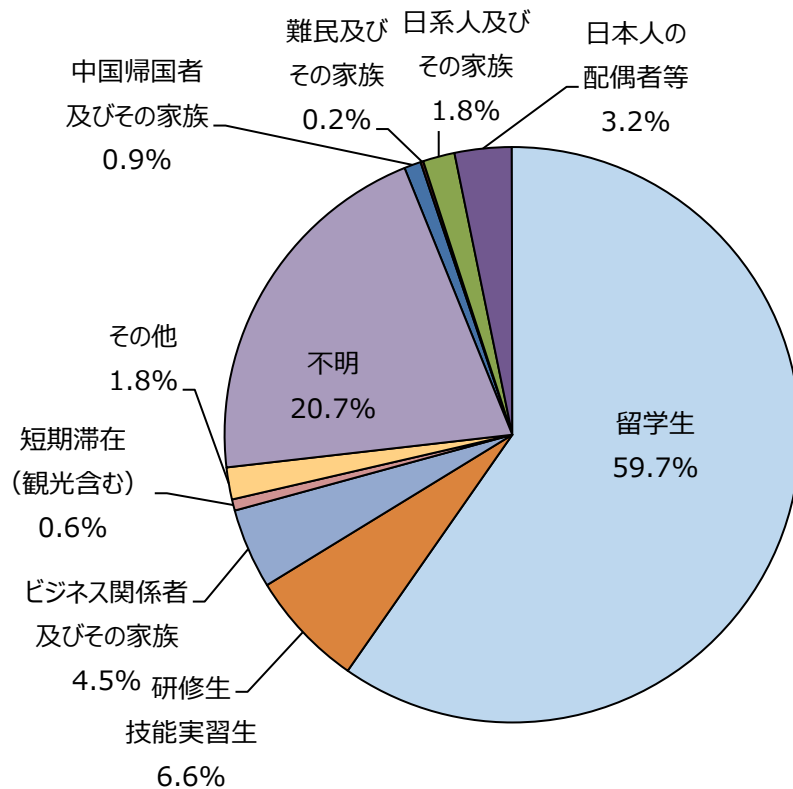
(人)



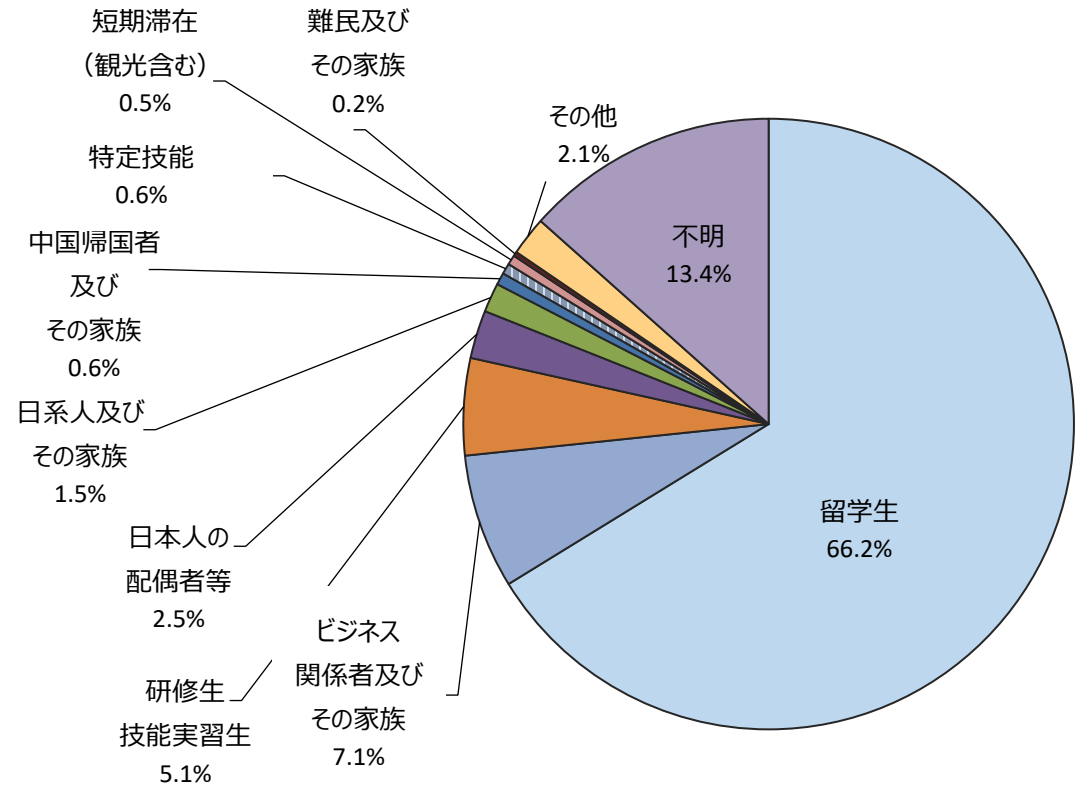
国内の日本語学習者数（属性別の割合）

○日本語学習者数（属性別割合）について、留学生、ビジネス関係者及びその家族が増加傾向にある。

平成30年度 n=259,711（人）



令和5年度 (n=263,170)（人）



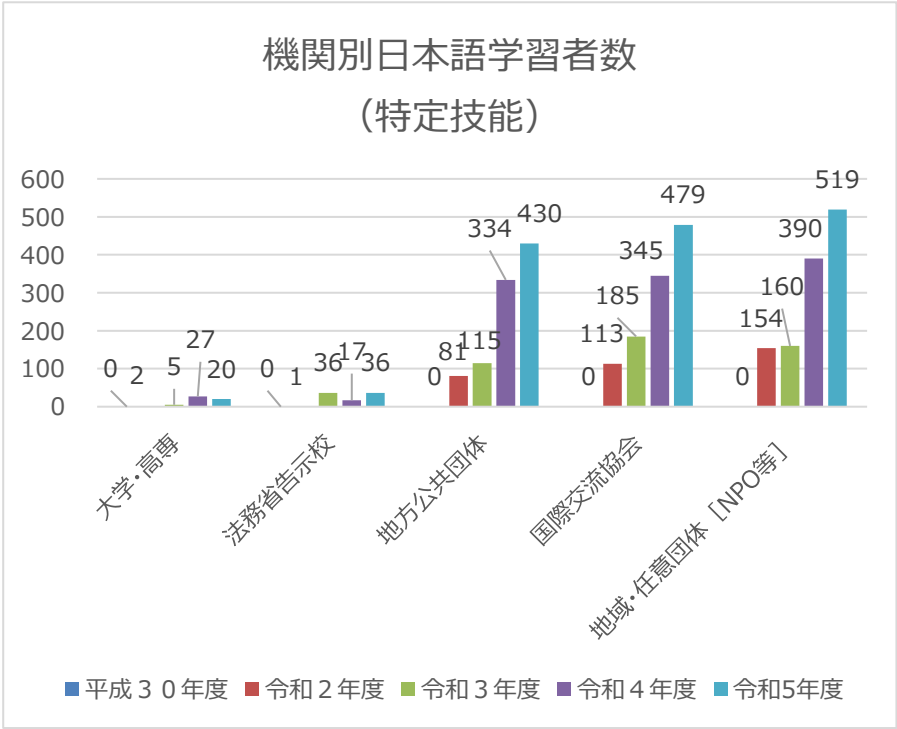
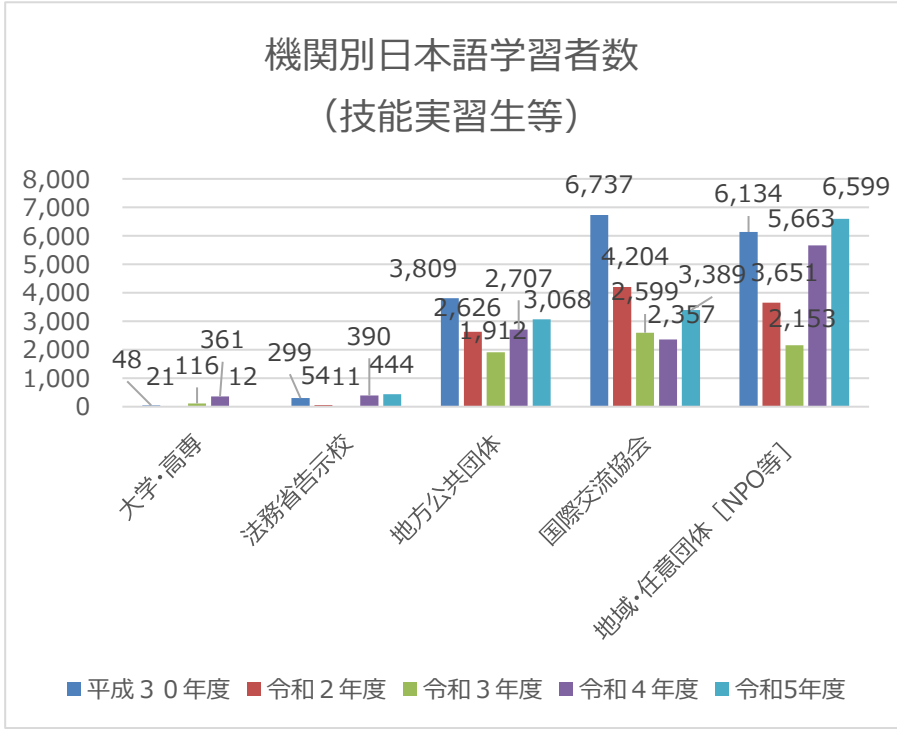
※出典：文部科学省「国内の日本語教育の概要」（各年11月）

※学習者本人による回答ではなく、所属する日本語学習機関・団体の回答を集計したもの。

※属性は、必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

機関別日本語学習者数（就労者）

○技能実習生等及び特定技能外国人は自治体等の「地域日本語教室」で学習している者が多い。



※カッコ内は機関数

※カッコ内は機関数

	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学・高専	48(4)	21(3)	116(6)	361(9)	12(2)
法務省告示校	299(7)	54(10)	11(4)	390(12)	444(5)
地方公共団体	3,809(172)	2,626(178)	1,912(131)	2,707(190)	3,068(211)
国際交流協会	6,737(275)	4,204(215)	2,599(107)	2,357(209)	3,389(202)
地域・任意団体 [NPO等]	6,134(158)	3,651(43)	2,153(219)	5,663(232)	6,599(248)

	平成30年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学・高専	-(-)	2(2)	5(4)	27(4)	20(2)
法務省告示校	-(-)	1(1)	36(4)	17(7)	36(7)
地方公共団体	-(-)	81(25)	115(34)	334(62)	430(84)
国際交流協会	-(-)	113(33)	185(52)	345(72)	479(88)
地域・任意団体 [NPO等]	-(-)	154(52)	160(59)	390(81)	519(112)

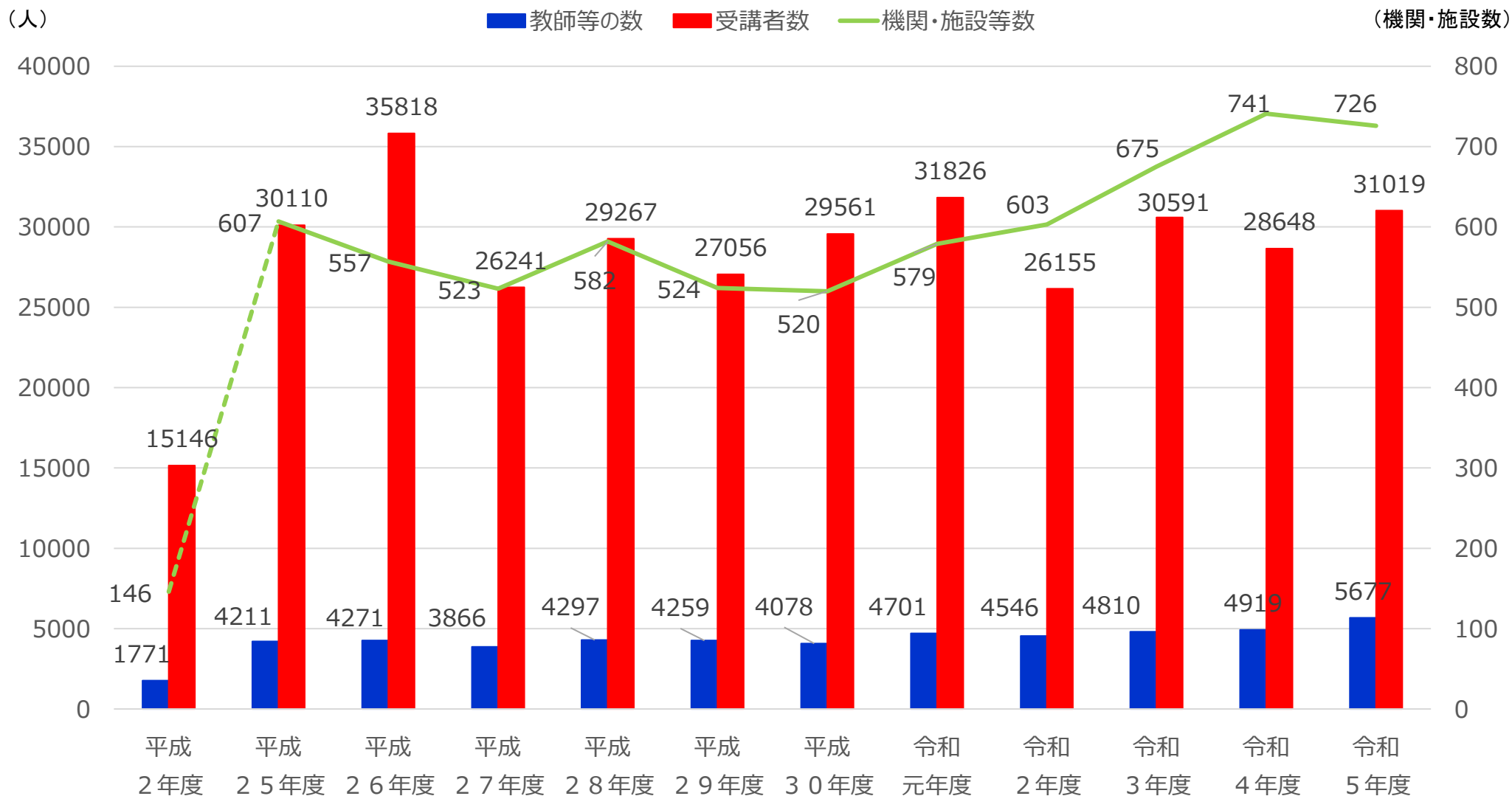
※出典：文部科学省「日本語教育実態調査」（令和5年11月） ※学習者本人による回答ではなく、所属する日本語学習機関・団体の回答を集計したもの。

※属性は、必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。

日本語教師養成関係

日本語教師の養成・研修実施機関・施設等数の推移

○国内における日本語教師養成・研修課程（コース）又は科目等を設け、日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数は、平成2年度と比べ約5倍に増加。

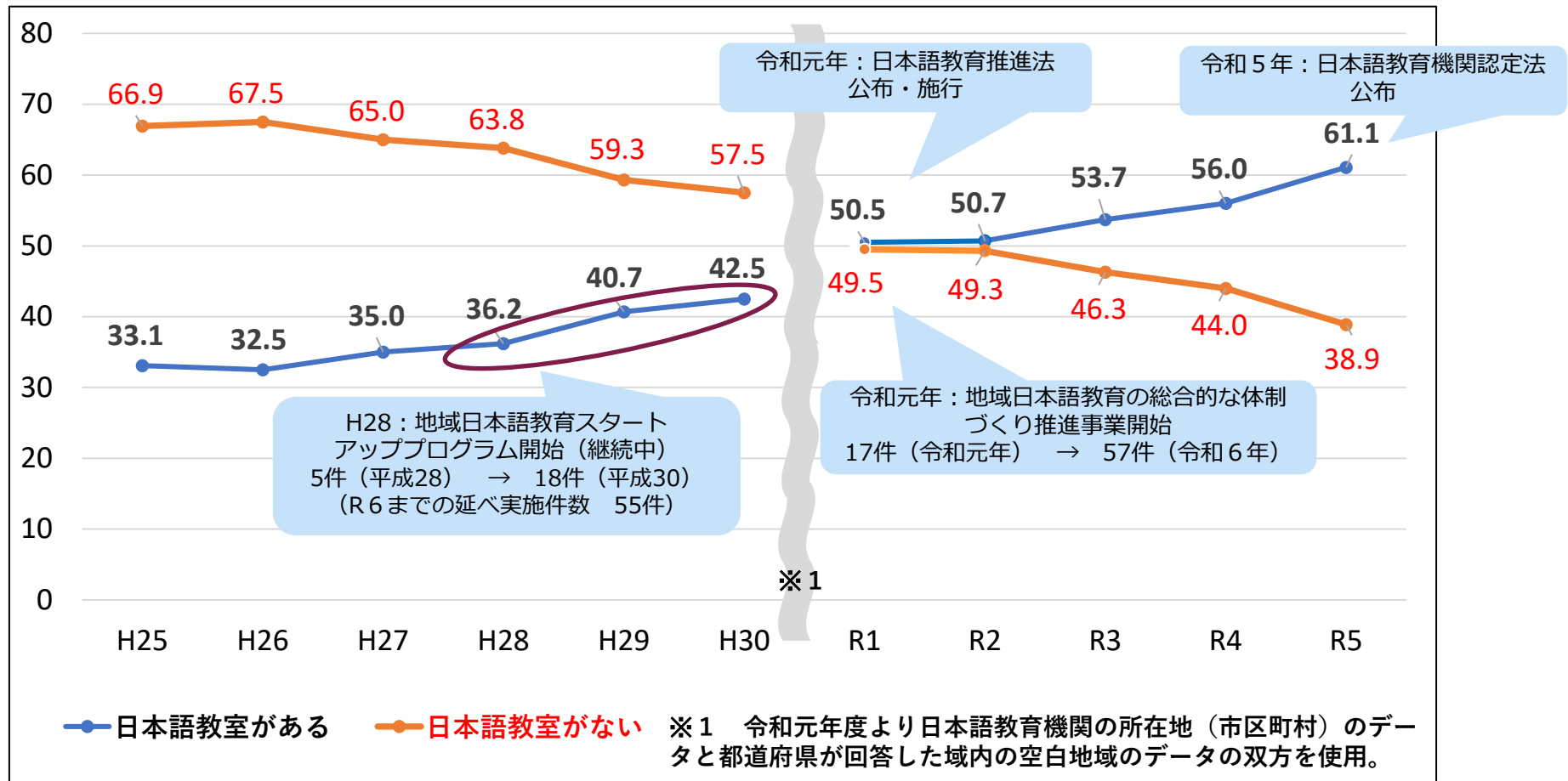


地域における日本語教育関係

日本語教育実態調査令和5年度 結果まとめ

市区町村における日本語教室の有無の推移

- ・域内に「日本語教室がある」市区町村（政令市の行政区を含む）は令和5年度 61.1%
- ・「日本語教室空白地域」（*）は平成24年度は64.4%であったが、令和5年度 38.9%



（*）「日本語教室空白地域」とは？

地域における日本語教育（オンラインによる日本語教育を除く）が実施されていない市区町村を指す。